第69期
報告書

平成29年10月１日～平成30年９月30日

tokan

株式会社 トーカン

証券コード：7648

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
当社は平成30年10月18日をもちまして創立70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。今後とも株主の皆様からの信頼と期待にお応えし、飛躍し続ける企業を目指してまいります。
それでは、ここに第69期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、消費者マインドの改善に持ち直しの動きが見られるものの、依然として消費者の節約志向が継続していることによる価格競争に加え、業種・業態の垣根を越えた競争の激化により引き続き厳しい状況にあります。また、人手不足が深刻化し人件費や物流費が高騰する中、各社は業務の一部を機械化するなど省人化に向けた取組みや労働環境改善のための働き方改革を進めております。
このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の３つの中期戦略を推進しており、当期については『“Try for Next”～次なる成長に向けて戦略完遂～』を基本方針として活動してまいりました。
営業面については、新規取引先の開拓、既存得意先への活動を積極的に進めてまいりました。各販売チャネルに対する活動については、スーパーに対して他店との差別化を図ることを目的に、オリジナル商品・留型商品の開発、惣菜や乾物売場の活性化に加え、青果売場への提案活動を進めてまいりました。ＣＶＳに対しては、得意先の日商向上に向け、得意先地区本部との協業を進め、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング提案活動に加え、惣菜カテゴリーにおいて地区商品を強化するための商品開発・提案活動を進めてまいりました。外食・加工ベンダーに対しては、メニュー提案活動による既存得意先との取引拡大に加え、課題・ニーズを発見し解決策を提案する活動を行うことで新規取引先の開拓を進めてまいりました。卸問屋に対しては、オリジナル商品の開発・提案による既存得意先との取引拡大に加え、輸出ビジネスへの取組みを進めてまいりました。
物流面では、配送の効率化、庫内業務の改善など、物流費高騰の問題に対してコスト低減活動を進めてまいりました。また、中京エリアにおける外食・加工ベンダー向けの取扱高の増加に対応するため、８月に「ＦＳ小牧低温流通センター」（愛知県小牧市）を開設いたしました。
その他、当期は新たな部門として「事業開発推進室」と「営業サポート本部」を設置しており、「事業開発推進室」では新たな事業の検討及び具現化に向けた活動を、「営業サポート本部」では最新ＩＴを活用した機能の高度化及び業務の効率化をそれぞれ進めてまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、外食・加工ベンダーにおける新たな取引開始の貢献があるものの、ＣＶＳにおける主力得意先との取引変更の影響等により、売上高は1,467億21百万円（前年同期比8.3％減）となりました。利益面では、外食・加工ベンダーにおける物流費の増加等により、営業利益は２億81百万円（同33.7％減）、経常利益は８億46百万円（同14.6％減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失としてＣＶＳ向け惣菜製造工場の減損損失、投資有価証券評価損を計上したものの、特別利益として投資有価証券売却益を計上したため６億16百万円(同76.5％増)となりました。

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により市場規模の拡大が見込めない中、生活者の満足を得るため、お取引先様のニーズはますます多様化・複雑化しております。こうした中で、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、革新的な発想を持ち、新たな「事」を見つけ、チャレンジし続けることが必要だと考えております。
このような環境の中、当社を取り巻く環境と中期方針・戦略を再確認した中で、平成31年９月期においても、これまでの中期方針・戦略の考え方を継続し、『Try for Next “Plus”～既存深掘りとトライ拡大～』を基本方針に掲げ、各取組みの成果を上げ、業績の向上に繋げてまいります。
また、当社と国分中部株式会社は、平成31年４月１日に共同株式移転により共同持株会社「セントラルフォレストグループ株式会社」を設立する予定です。持株会社体制の下で両社がそれぞれ独自に確立してきた経営体制や事業運営については尊重しながらも、両社の経営資源を結集し、中部エリアにおける地域密着卸としての事業基盤を強化することにより、お客さまのニーズに従来以上の価値を提供してまいります。両社それぞれの強みを活かすとともに、チャレンジ精神を持って様々な施策に取組み、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成30年12月

代表取締役
執行役員社長　永津 嘉人

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成30年9月30日現在）	前期（平成29年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	**36,295**	**37,926**
現金及び預金	10,375	10,048
受取手形及び売掛金	17,786	18,188
商品及び製品	3,237	3,537
原材料及び貯蔵品	357	423
繰延税金資産	146	137
未収入金	4,190	4,999
その他	200	590
固定資産	**20,394**	**20,296**
有形固定資産	**8,032**	**7,991**
建物及び構築物	3,061	2,935
機械装置及び運搬具	136	128
工具、器具及び備品	67	67
土地	4,240	4,240
リース資産	527	620
無形固定資産	**222**	**188**
投資その他の資産	**12,139**	**12,116**
投資有価証券	8,171	8,462
退職給付に係る資産	167	119
差入保証金	2,078	2,116
その他	1,727	1,423
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	**56,689**	**58,222**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成30年9月30日現在）	前期（平成29年9月30日現在）
負債の部		
流動負債	**32,912**	**34,769**
支払手形及び買掛金	29,058	31,114
未払金	2,827	2,944
未払法人税等	337	0
賞与引当金	310	321
役員賞与引当金	10	10
その他	368	379
固定負債	**2,657**	**2,629**
繰延税金負債	1,476	1,401
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	6	15
資産除去債務	415	402
その他	752	803
負債合計	**35,569**	**37,398**
純資産の部		
株主資本	**17,247**	**17,174**
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,772	17,322
自己株式	△2,901	△2,524
その他の包括利益累計額	**3,827**	**3,606**
その他有価証券評価差額金	3,705	3,472
退職給付に係る調整累計額	122	134
非支配株主持分	**44**	**42**
純資産合計	**21,120**	**20,823**
負債純資産合計	**56,689**	**58,222**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）	前期（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）
売上高	**146,721**	**159,919**
売上原価	**133,081**	**145,630**
売上総利益	**13,640**	**14,289**
販売費及び一般管理費	13,359	13,865
営業利益	**281**	**424**
営業外収益	**740**	**677**
受取利息	12	14
受取配当金	122	147
受取地代家賃	193	153
不動産賃貸料	216	147
その他	196	213
営業外費用	**175**	**110**
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	143	79
売電費用	22	22
その他	2	1
経常利益	**846**	**991**
特別利益	**416**	**50**
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	403	15
関係会社清算益	—	24
固定資産受贈益	12	6
その他	—	4
特別損失	**300**	**583**
固定資産売却損	0	91
固定資産除却損	17	13
投資有価証券評価損	77	18
減損損失	206	312
子会社株式売却損	—	131
その他	—	15
税金等調整前当期純利益	**962**	**458**
法人税、住民税及び事業税	**378**	**131**
法人税等調整額	**△34**	**△23**
当期純利益	**618**	**350**
非支配株主に帰属する当期純利益	**2**	**1**
親会社株主に帰属する当期純利益	**616**	**349**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

◇売上高
外食・加工ベンダーにおける新たな取引開始の貢献があるものの、ＣＶＳにおける主力得意先との取引変更の影響等により、売上高は前年同期比8.3％の減収となりました。

◇経常利益
外食・加工ベンダーにおける物流費の増加等により、経常利益は前年同期比14.6％の減益となりました。

◇親会社株主に帰属する当期純利益
特別損失としてＣＶＳ向け惣菜製造工場の減損損失、投資有価証券評価損を計上したものの、特別利益として投資有価証券売却益を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比76.5％の増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）	前期（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**794**	**3,548**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**199**	**△320**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△667**	**△1,120**
現金及び現金同等物の増減額	**326**	**2,106**
現金及び現金同等物の期首残高	**10,046**	**7,940**
現金及び現金同等物の期末残高	**10,373**	**10,046**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年10月１日残高	**1,243**	**1,132**	**17,322**	**△2,524**	**17,174**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			616		616
自己株式の取得				△376	△376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**449**	**△376**	**73**
平成30年９月30日残高	**1,243**	**1,132**	**17,772**	**△2,901**	**17,247**

当期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年10月１日残高	**3,472**	**134**	**3,606**	**42**	**20,823**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する当期純利益					616
自己株式の取得					△376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	232	△11	221	2	223
連結会計年度中の変動額合計	**232**	**△11**	**221**	**2**	**296**
平成30年９月30日残高	**3,705**	**122**	**3,827**	**44**	**21,120**

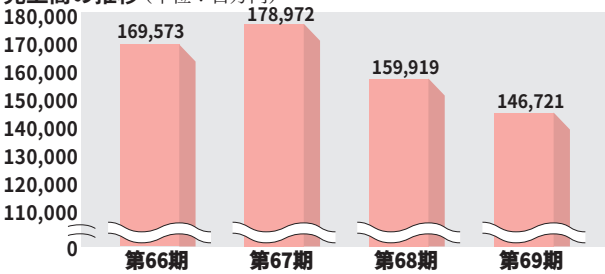
（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の業績及び財産の状況の推移

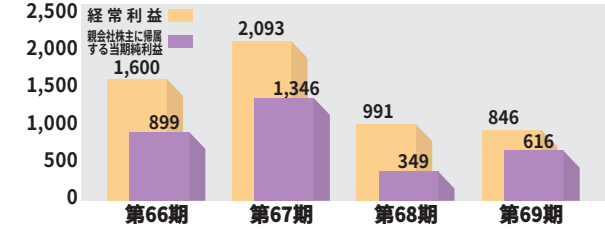
（単位：百万円）

項目＼期別	第66期（平成27年9月期）	第67期（平成28年9月期）	第68期（平成29年9月期）	第69期（平成30年9月期）
売上高	169,573	178,972	159,919	146,721
経常利益	1,600	2,093	991	846
親会社株主に帰属する当期純利益	899	1,346	349	616
1株当たり当期純利益	141円66銭	218円37銭	60円81銭	112円08銭
総資産	55,293	57,547	58,222	56,689
純資産	19,509	20,815	20,823	21,120

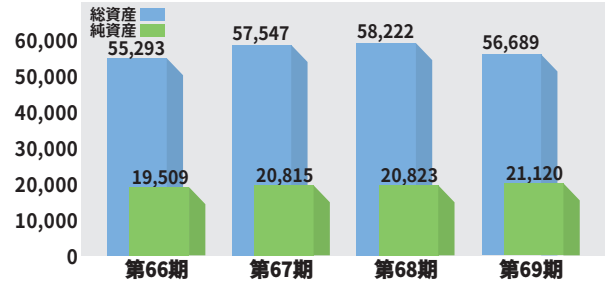
売上高の推移（単位：百万円）



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の推移（単位：百万円）



総資産・純資産の推移（単位：百万円）



単体財務諸表の概要

貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成30年9月30日現在）	前期（平成29年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	36,146	37,789
固定資産	20,039	19,986
有形固定資産	7,829	7,787
無形固定資産	220	185
投資その他の資産	11,989	12,013
資産合計	**56,185**	**57,775**
負債の部		
流動負債	32,846	34,703
固定負債	2,599	2,622
負債合計	**35,446**	**37,326**
純資産の部		
株主資本	17,034	16,976
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,559	17,125
自己株式	△2,901	△2,524
評価・換算差額等	3,705	3,472
その他有価証券評価差額金	3,705	3,472
純資産合計	**20,739**	**20,449**
負債純資産合計	**56,185**	**57,775**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）	前期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）
売上高	**146,079**	**158,836**
売上原価	**132,653**	**144,797**
売上総利益	**13,425**	**14,038**
販売費及び一般管理費	13,173	13,718
営業利益	**252**	**320**
営業外収益	757	740
営業外費用	175	110
経常利益	**834**	**950**
特別利益	416	64
特別損失	300	578
税引前当期純利益	**949**	**435**
法人税、住民税及び事業税	377	130
法人税等調整額	△28	△16
当期純利益	**600**	**321**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

■国分中部株式会社との経営統合について

当社と国分中部は平成30年11月８日に経営統合契約書を締結いたしました。株式移転により新たに設立する共同持株会社の名称は「セントラルフォレストグループ株式会社」です。この社名には、「中部地区において、同じ想いを持つ同士が集い、食品流通の中心となりお取引先様と共に革新を起こし続け、森のような共同体を創って大きく成長していこう」という想いが込められています。

販売面では、お互いの強みである販売チャネル･取扱い商品を相互補完することで売上拡大を目指し、物流･システム･管理等の機能面では、スケールメリットを活かし、業務効率化･コスト削減を図るべく、今後両社で協業内容の検討を進めてまいります。

記者会見での様子

なお、経営統合後も両社は自主自立を基本としてそれぞれのお取引先様との関係の維持・強化を図る予定です。

株式移転比率については当社が１、国分中部が1.52となっております。今後については平成31年３月27日に当社は上場廃止となり、共同持株会社は設立登記日である同年４月１日に名古屋証券取引所市場第二部への上場を予定しております。（写真は中央･㈱トーカン永津社長、左･国分中部㈱福井社長、右･国分グループ本社㈱國分社長）

■ＦＳ小牧低温流通センター稼働

当社は、平成30年８月１日外食･加工ベンダー様向けの「ＦＳ小牧低温流通センター」を稼働いたしました。

既設の一宮低温流通センターとの２拠点体制にすることで、取り組み強化エリアである中京エリアでの更なる売上の拡大、及び物流コストの削減・物流効率化を図ることが可能となりました。

ＦＳ小牧低温流通センター（外観）

【センター概要】
- ･延床面積　6,800㎡（2,057坪）
- ･対応カテゴリー　食品（常温･冷蔵･冷凍）、包材、雑貨類
- ･取扱可能金額　160億円/年

今後もお取引先様の事業発展に貢献できるよう、物流品質の向上に努め、最適な流通を実現してまいります。

取締役・監査役及び執行役員（平成30年12月19日現在）

代表取締役 執行役員社長	永津嘉人	常務執行役員	山田伸行
取締役 専務執行役員	神谷亨	上席執行役員	鵜飼和広
取締役 常務執行役員	浜島和則	上席執行役員	林清高
取締役相談役	永津邦彦	上席執行役員	市岡秀男
取締役	竹内和彦	執行役員	大河内隆司
取締役	髙橋克紀	執行役員	岩井昭治
常勤監査役	鬼頭雅人	執行役員	岩田泰往
監査役	中野克己		
監査役	上田圭祐		

株式の状況（平成30年９月30日現在）

1. 発行可能株式総数　25,800,000株
2. 発行済株式の総数　7,050,000株（自己株式1,576,900株を含む）
3. 株主数　360名
4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
永津邦彦	663	12.11
トーカン友東会	341	6.24
永津眞紀子	335	6.12
トーカン社員持株会	281	5.14
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	268	4.89
豊田通商株式会社	222	4.05
株式会社壱番屋	211	3.85
永津嘉人	169	3.08
株式会社大垣共立銀行	160	2.92
第一生命保険株式会社	150	2.74

（注）持株比率は、自己株式（1,576,900株）を控除して計算しております。

株主ご優待

毎事業年度末及び毎中間事業年度末の当社株主名簿に、同一の株主番号で１年以上継続して記載または記録（※1）された100株以上ご所有の株主様に対して実施いたします。

※1　同一の株主番号で、当社株主名簿に３回以上連続で記載または記録されている株主様

事業年度末（9月30日）

保有株式数	優待品
1,000株以上	3,000円相当の当社グループ商品
500株以上1,000株未満	2,000円相当の当社グループ商品
100株以上500株未満	500円分のクオカード

中間事業年度末（3月31日）

保有株式数	優待品
1,000株以上	2,000円相当の当社グループ商品
500株以上1,000株未満	1,000円分のクオカード
100株以上500株未満	500円分のクオカード

株主メモ

事業年度	10月１日から翌年９月30日まで
定時株主総会	12月
定時株主総会の基準日	９月30日
期末配当の基準日	９月30日
中間配当の基準日	３月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 電話／0120－78－2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第二部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス http://www.tokan-g.co.jp/investors/notification/index.html

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

会社概要

社名	株式会社トーカン
設立	昭和24年10月
資本金	12億4,330万円
代表者	代表取締役 執行役員社長　永津嘉人
従業員数	378名（平成30年９月30日現在）
事業内容	食品卸売業
事業所	愛知県17　岐阜県１　三重県２　静岡県２　滋賀県１ 長野県１　東京都１　大阪府１
ホームページ	http://www.tokan-g.co.jp

連結子会社

太平洋海苔株式会社　王将椎茸株式会社